「底が突き抜けた」時代の歩き方 292

投下した時以上の、投下しなかった場合の責任を負わされていた原爆開発

　朝日新聞の「原爆投下」をめぐる連載記事（９９・８・２～９９・８・１０）を追っていくと、アメリカが日本に対して、一方で無条件降伏を迫りながら、他方で着々と原爆投下を押し進めている動きが伝わってくる。ドイツ降伏の翌日の４５年５月９日、対日諜報主任官のザカライアス海軍大佐は、サンフランシスコから「大統領の公式代理人」として短波放送を開始し、「無条件降伏は、日本国民を全滅させることではありません。戦争を終わらせることなのです」と呼びかけた。７月２１日の放送では、「無条件降伏の場合には、大西洋憲章に定める利益を享受できる」と述べ、《「自らの政府の形態を選ぶ権利」を定めた憲章に沿えば天皇制も保持できる、と示唆した》が、《日本側は放送を信用するかどうかで足並みがそろわなかった。米国でも、この放送が首脳の意向を真に伝えたものだったのか、今も定かでない。》この《放送は８月４日、１４回目を限りに打ち切られた。》（以上、８月７日付記事）
　他方で、原爆投下の目標都市選びが進行しつつあった状況が、８月４日付記事に窺われる。《マンハッタン計画の責任者、グローブズ陸軍少将のもとに招集された目標検討委員会は、５月上旬には京都、広島、横浜、小倉の４都市に絞っていた。５月末には横浜、小倉を外し、新潟を入れた。》ところが、スティムソン陸軍長官の日記によると、「歴史的に由緒のある京都の破壊は、日本人の反発を招く。戦後、米国に好意的な国にする妨げになるだろう」という考えから、京都は除外された。スティムソン陸軍長官の下にある暫定委員会では、《５月末には、日本に事前警告をせず、理想的な攻撃目標は「多くの労働者を雇用し、密集する労働者住宅に囲まれた重要な軍需工場」とした。／異論もあった。関係者の当時の日記などによると、マーシャル陸軍参謀総長は、最初の投下先は軍事施設を狙うよう主張。「それでも効果をあげられない場合、市民に退去警告を与えたうえで工業地域を狙うべきだ」と語っている。／２週間後には、学者も動き始める。フランク、シラード両博士ら、マンハッタン計画に参加していた物理学者たちが「まず無人の地域で投下し、威力を見せつけるべきだ」と提案する報告書を発表した。「もし米国がこの無差別破壊兵器を使用すれば、世界の支持や新兵器の国際管理の可能性を犠牲にし、軍拡競争を助長する」との内容だった。」
　同記事には、マンハッタン計画の中枢を担い、長崎の「ファット・マン」型原爆を太平洋のテニアン島（現北マリアナ連邦）前線基地で組み立てた核物理学者のフィリップ・モリソン博士は、《投下の効果よりも原爆投下機の事故》のほうを心配していたことが記されている。《当時、爆撃機が水面に落ちたり、海岸にぶつかって炎上したりして

いたからだ。／「近くで爆発したらテニアン島全体がやられ、全員がおしまいだ。男性のこぶし大の心臓部は、私が組み立てたのだから、危険性については私が一番詳しかった」。構造上、プルトニウム型の方が誤爆の可能性が高い、とみていた。》

一方で無条件降伏の勧告、他方で原爆投下の推進といった異なる動きをみると、アメリカは表向きは無条件降伏を迫りながら、裏面で原爆投下を着々と押し進める両面作戦を取っていたように感じられるが、数少なくはあるけれども関連文書から判断される限りでは、別々に動いていた可能性が高い。なぜなら、マンハッタン計画は大統領と直属の最高幹部、直接の関係者以外誰も知られてはならない国家の最重要機密であったからだ。つまり、この計画は原爆が投下された段階で初めて明らかにされるような開発だったのである。日本との戦争の進捗（しんちょく）状況がどうであろうとも、原爆開発班は投下の一点に向かって、極秘裡に計画を推進していた。この計画にとっての最大の関心事はしたがって、原爆投下が不可能になる状況、すなわち、日本が無条件降伏を受け入れて終戦になって、原爆が投下できなくなる点であった。その意味では、終盤の原爆開発は日本の無条件降伏との競争であった。

そういえば、原爆開発そのものが当初から「時間との競争」を背負わされていたことがわかる。同志社大学教授の麻田貞雄は『諸君！』（００・８）の中で、《１９４２年６月、レズリー・Ｒ・グローヴズ准将のもとに「マンハッタン計画」（原爆製造計画）が極秘裡に組織され、政府の最優先プロジェクトとなった。亡命科学者たちは、ドイツの技術力をいちじるしく過大評価し、米国は原爆開発でドイツに二年遅れていると信じていたので、「時間との競争」を意識して突貫工事を昼夜つづけたのである。》ところが、ドイツの原爆開発が進んでいないことがわかった時点で、その「時間との競争」は、敗色が濃厚であった日本の無条件降伏の「時間との競争」に取って代わったということだ。いずれにせよ、「時間との競争」は原爆投下の実行に向かっていたのである。だから、まだ原爆が最終的には完成されておらず、実験もなされていない段階であっても、投下目標がすでに決められていなければならなかった。

原爆投下をめざして一目散は投下目標の指定以外にも、原爆を模して作られた特殊爆弾の存在からも明らかであり、７０年代に入ってから日本に伝わった米軍の「特殊爆撃作戦任務報告書」によると、《作戦は７月２０日に始まる。各地の工場などを目標に、終戦前日の８月１４日までに１６回を数えた。着弾地点が確認されたパンプキンは、４５発に上る。》この記事を掲載している９９・８・９付朝日は、次のように経過をまとめている。《「ティベッツ中佐が（原爆作戦の）手慣らしのため大型爆弾を供給して欲しいと要求している」／４５年の元日、原爆を開発していた「マンハッタン計画」の責任者、グローブズ陸軍少将は、研究開発の中枢であるロスアラモス研究所のオッペンハイマー所長に手紙を書いた。／６月末、テニアン島の前線基地に、長崎型原爆「ファット・マン」に似た、ずんぐりした特殊爆弾が配備された。オレンジ色の塗装から「パンプキン」（かぼちゃ）と呼ばれた。高性能爆薬が詰め込まれた。／同年７月からテニアン島に滞在していたモリソン博士は、この夏、朝日新聞記者に「パンプキンは島に百個は

あった。落下中の空気抵抗も原爆と同じにしてあった」と証言した。》
　このパンプキンを４５年７月２６日に落とされた静岡県島田市では、「原爆投下の予行練習」のために４７人が亡くなった。《島田に落ちた爆弾は、普通の爆弾よりやたら大きく見え、破壊力もすごかった。ただ、不思議なことに、地面はほとんどえぐられなかった。地元では「新型爆弾」として長く語り継がれてきた。》島田への投下は当初予定されていたものではなかった。《Ｂ２９は、まず富山市に向かった。ところが、雲に覆われ、目標地点を目で確認できなかったため、島田へ方向を変えた。「目視せよ」という訓練の指示に従った結果だった。／８月９日の原爆投下作戦では、小倉で目標を目視できずに長崎へ転進したが、同じような目標の変更が試みられていたことになる。》
　ところで、マンハッタン計画に触れようとすればするほど、大きな謎に直面する。その謎は、この極秘プロジェクトが対抗馬のドイツを見失ってからも、日本への投下を想定しつつよくも中断されずに、開発－投下の途を爆走しつづけることができたという点である。共同通信論説副委員長の春名幹男は『文藝春秋』（０１・１）で、《当時の金で総額約２０億ドルもの巨額をかけた原爆の開発から、製造、使用に至るプロセスで、一貫して現場を指揮する司令官の立場にあった》レスリー・グローブズ将軍は、《議会にも一切極秘で巨額の予算を使い、ごり押しで原爆開発を進めたものの、結局原爆を使用することなく、開発プロジェクトの成功と意義が確認できないまま、終戦を迎えていたら、(…）重大な責任を問われていたに違いない》といい、《米財務省当局によると、２０億ドルは現在のドル価値に換算すると約１４０億ドルに相当する。戦時中の米年間予算規模（１９４２年約１４０億ドル－４５年約４５０億ドル）に占める比率でみても、破格の秘密プロジェクトだったことが分かる。》と述べている。
　春名論文は４５年の春から夏にかけ、密かに終戦工作を進めていた《日本の動きをにらみながら、終戦までに原爆を使用できるように、大車輪で現場のエンジニアや科学者らに作業を急がせていた》グローブズ将軍の原爆開発－投下に賭ける「悪魔」的な執念の中に、原爆投下による戦争早期終結説と異なる実相を探りだそうとする。陸軍士官学校出のわずか５カ月足らずでの猛スピードで、少佐から大佐に昇進したこの野心に満ちたエリート中のエリート軍人は、マンハッタン計画の最高責任者に命じられるや、より大きい権限と資格を得るために大佐から少将への格上げを要求し、更に《計画用の物資調達の優先度を、当初設定されていたＡＡ３という標準的な順位から、ＡＡＡという最高の優先順位まで》の引き上げを要求して、陸海軍の各部門との調達争いの輪の中から一歩頭抜けようとした。
　将軍が物資の調達に際して、「この計画は物資、装備、人員について、可能な限り早急に問題を解決させるとの観点から最高の優先順位が与えられるべきだ」（４２年１２月１６日付など）という、大統領支持の〝お墨付き〟を繰り返し利用したり、《それでもなお、海のものとも山のものともつかないこの計画に戦争生産委員会は抵抗を示》すのに対して、さまざまな手を使って《マンハッタン計画の優先的地位を周知徹底させようと動》き回っているのをみると、最優先の国家プロジェクトにまで引き上げるために

大統領や多くの部署を巻き込み、もう退くに退けず、突っ走るほかなくなっていく姿が浮かび上がってくる。《しかも、マンハッタン計画の内容は極秘だった。何のためにどんな作業が必要かなどの内容を全く明らかにしないまま、ひたすらごり押しによって物資の調達を進めた》のだから、その影響を喰らって、迅速に物資が調達できなくなる陸海軍からのもの凄い反発や抵抗を沸き起こした。

将軍は戦争生産委員会と全く同様に、戦争労働力委員会に対しても、「最優先のプロジェクト」として強引に労働力を回すように要求し、《どれほどのコストがかかろうと一切構わず、持ち前の「悪魔」のような有能さで事を進めていった。》当然、《マンハッタン計画の秘密主義とグローブズの独断専行に対するこうした不満は、ほかの軍事プロジェクトに関与する軍幹部だけでなく、議会にまで広がっていった。》軍部から最も恐れられている上院の国防計画調査委員会が、「何も生産しない陸軍工場」とか、一体何をやっているかわからないところと揶揄されている施設を調べるために調査員を派遣したところ、スティムソン陸軍長官の力で調査は取り止めとなった。委員長のトルーマンは４４年に副大統領、翌４５年４月１２日にルーズベルト大統領の死去により大統領に就任するが、マンハッタン計画の秘密を知らされたのは、２週間後の４月２５日であった。

グローブズ将軍のごり押しと剛腕ぶりによって、プロジェクトのより一層のスピードアップが図られ、ドイツの無条件降伏後は作業ペースは更に速まっていった。
《マンハッタン計画自体が自律的なモメンタムを持つ化け物になった、とさえ思えるような動きだった。巨額の費用をかけて作った以上、それはぜひとも投下されなければならなかったのだ。マンハッタン計画発足当初のコスト予測は総額１億３３００万ドルだったが、支出額は１９４２年末までに５億ドルを突破し、結局は２０億ドルもかかってしまった。何の成果もないまま、ドイツの敗戦で中止することは、そのプロジェクトを推進したものにとって許されない状況になっていたと言える。

その背景として、マンハッタン計画が周囲から強く敵視されていた事情も無視できない。マンハッタン計画の秘密を知らされていない議会、戦争生産委員会・戦争労働力委員会とその上部組織の戦争動員局の関係者は、４５年８月までは何の成果も出していなかったマンハッタン計画に対して、強い圧力をかけていた。

後に国務長官として、警告なしの日本への原爆投下を支持したジェームズ・バーンズでさえ４３年の時点では、戦争動員局長として、スティムソン陸軍長官にあてた書簡で、理由が明示されないままマンハッタン計画に大量の物資が優先的に供給されていることを警告し、調査するように要求したくらいだ。

さらに、バーンズは国務長官に就任する直前の４５年３月、ルーズベルト大統領にあてた書簡で、マンハッタン計画の支出は何の保証もないまま２０億ドルに近づいていると指摘し、「もしプロジェクトが失敗と分かれば、容赦なき調査と批判の対象になるでしょう」と警告している。

バーンズは、マンハッタン計画が成果を生まないまま戦争が終了した場合、ルーズベ

ルト＝トルーマン政権が困難な政治責任を負うことを恐れていたのである。
　こうした圧力を受けて、パターソン陸軍次官は、自分の特別補佐官で優れた技術者のジャック・マディガンをマンハッタン計画の各施設に派遣し、調査させた。数週間にわたる出張から帰任したマディガン補佐官は「報告は３０秒で十分です」と断った上で、
「プロジェクトが成功すれば、査問は行われないでしょう」
　と断言した。もはや、マンハッタン計画の直接の関係者にとっては、計画を成功裏に終わらせる以外に残された道はなかったのである。》
　一発目のウラン爆弾が広島に、二発目のプルトニウム爆弾が長崎に投下された後、部下から終戦の祝福の言葉を受けたグローブズ将軍は、「（戦争は）われわれが二発の原爆を日本に投下した時に（終わった）」と答えており、彼にとって《原爆は二発セットで投下される必要があったのである》。また、《長崎に原爆を投下した翌日の８月１０日、ホワイトハウスの閣議でトルーマン大統領は自ら「さらに１０万人もの人を抹殺するのはあまりにも恐ろしい」と語り、日本に対する三発目の原爆の使用を停止するように命令した。》長崎への投下を事前に詳細に説明されておらず、《主導権をとって、原爆投下を積極的に推進した》わけではなかったトルーマンが、大量殺戮兵器の使用に苦悩していたのに対して、グローブズ将軍のほうは終戦から約２カ月後に友人の手紙の中で、「私は時には、かなり厳しい発言をしなければならなかった。一つ確かなことは、われわれが史上最大の議会調査を受けることは決してないということだ」と本音を吐露していた。
　原爆投下の理由をめぐって、アメリカ政府が戦争の早期終結によってもたらされる日米双方の戦死者数の抑制という「人道的理由」を公式見解として持ちだそうとも、或いは他の理由であろうとも、原爆開発から投下までのプロセスの中で、開発に携わった者たちが止むをえず原爆をつくり、苦悩の色を滲ませながら投下に踏み切るといった内面の葛藤が、全くといっていいほど見出されないことのほうがむしろ驚きに感ぜられる。どのような理由を羅列しようとも、その根底に苦渋なり葛藤が溢れ返っていなければ、自分たちの立場を正当化するだけのものでしかなかった。筆者は、《マンハッタン計画は、異常な無理を重ねて進められた結果、グローブズをはじめとする関係者は原爆が使用されなければならないような状況に追い込まれていった。破格の予算を費しただけの効果があったことを、なんとしても証明しなければならなかったのだ。使用されなかった場合、彼らを待っていたのは議会の査問である／実のところ「人道的理由」も「外交的理由」も原爆の使用を後押しする副次的な理由にすぎなかったのではなかろうか。そしてそこには、人種差別的な傾向も否定できないと言えるだろう。》と、自らの見解を最後に記している。
　原爆開発に当たって一度も立ち止まってみせるどころか、ドイツへの投下から日本への投下というあまりもの切り換えの早さなどを勘案すると、プロジェクトは開発を推進すればするほど、中止など全く考えられなくなっていく「自律的なモメンタムを持つ化け物」（註ー「モメンタム」は運動量とか勢い、はずみの謂）に膨れ上がっていき、もはや投下までのプロセスをひた走らざるをえなくなっていた。それでもプロジェクトの

トップが中止を決断して、関係者への根回しに積極的に動きだしたり、あるいは日本の無条件降伏と競争することなく、開発のスピードを通常のかたちで遅らせようとすればできないわけではなかった。なにしろプロジェクトの中身は一握りのトップ以外極秘で、何をやっているかさっぱりわからないと周囲にみられていたのだから、トップが査問を覚悟しさえすれば中止はけっして不可能ではなかったと推測される。

もちろん、このような考えかたは全く現実的ではないし、そんな芽は毛ほどもみられなかった。プロジェクトを中止する唯一の好機は、いうまでもなくドイツの原爆開発が進んでいないことがわかったときであった。それが４４年頃であったとすれば、プロジェクト発足からすでに２年近くが経過していた。この段階までにも巨大な費用と労力を費やしていただろうから、査問は免れなかったにしても、中止の正当な理由は充分存在していた。だがトップは一度も中止を念頭に置くどころか、ここで立ち止まれば全てを失う査問が待ち受け、ゴールの投下まで漕ぎ着けると、未来の栄光と称賛が手に入るとなれば、どちらに突き進むことになるかは火を見るよりも明らかであったにちがいない。したがって、周囲にもこの数年間秘密にしてきたヴェールを脱いで、ようやくお披露目できる、世界中の人の目も眩む、あっと驚かせるショーをお見せすると意気込んで、投下に向かって邁進するのはあまりにも当然であった。未知の大海原に躍り出た船が目的地めざして一目散、であるのに理由は必要なかった。

現に、投下されなければ議会の査問が待ち受けていたグローブズは、中将に昇進後の４８年２月に退役し、七つの大学から名誉工学博士号を贈られるという栄誉に浴した。少なくとも２０数万の死者を生じさせた開発－投下の責任を公的に問われたことも、非難されたこともなかった。アメリカの公式見解である「人道的理由」の最大の貢献者の一人にほかならなかったのである。グローブズはプロジェクトのトップとして原爆投下まで漕ぎ着け、軍人として輝かしい栄光を手にしたのだ。プロジェクトの「自律的なモメンタムを持つ化け物」ぶりは、すべてを失う査問という背水の陣を敷いて、目の前の最大の栄光をひたすら鷲掴みにしようとするグローブズの「悪魔」的な執念と一体化して、行きつくところまで行って爆発するほかなかったのである。

ここで見落としてはならないのは、グローブズの頭を占めていたのはおそらく議会の査問であって、当然予想される、原爆を投下されて一瞬のうちに死んだり、悶え苦しむ人々の姿は片隅にもなかっただろうということだ。プロジェクトの進行上で彼が悩み、精力的に駆け回るのはすべてアメリカの軍隊の内部であり、その外側で原爆が投下された場合の影響などは、全く彼の関心の外に置かれていたようにみえる。つまり、彼にとっては投下されて発生する数十万の死者たちよりも、自分が議会の査問にかけられることのほうが最大の関心事であり、原爆投下による未曾有の死者たちに心を痛めるよりも、査問に心を痛めることのほうが、彼にとって近しい〝人間的悩み〟であったのだ。

原爆が投下されなかった場合にその責任を問われて、議会の査問にかけられるのはなにもグローブズや幹部たちばかりではなかった。プロジェクトを許可したルーズベルト＝トルーマン政権もまた、その責任を最大に問われることになるのは必定であった。そ

の意味ではグローブズと大統領は一蓮托生であった。マンハッタン計画が最重要な国家プロジェクトであったなら、そのプロジェクトのトップも政権のトップも、共に責任を負わざるをえなくなるのは当然であった。そう考えると、議会の査問をたえず念頭に置きながら、グローブズが開発を押し進めていたように、大統領のほうも査問を念頭に置いて開発を注視していたにちがいない。幸い、原爆が無事に投下され、プロジェクトが成功しなかった場合の査問が行われることはなくなった。しかし、その代わりにとてつもない新型兵器の影響を考えて、議会はおそらく使用したことの是非を問い質す必要があったと考えられる。投下の是非が議会で問題にされない筈がなかった。

投下の是非を問い質す議会に対して、ではトルーマン政権はどう応答したのか。その応答が戦争終結のための投下であり、戦争終結は戦争続行の場合の日米双方の戦死者数を回避したというものではなかっただろうか。アメリカが投下した以上、その責任は議会も負わざるをえなかったが故に、身内としてその投下理由を受け入れ、それをアメリカ政府の公式見解とするに至ったことが容易に推測される。なぜそう推測するかといえば、投下した以上、それを正当化せざるをえない立場に置かれている指導者たちのもっともらしいこじつけとしか思われず、そこに外には通用しない身内の論理が感じ取れるからだ。

プロジェクトのトップにとって議会の査問が最大の関心事であったように、トルーマン政権にとっても議会にどう説明するかが、おそらく最大の関心事であっただろうと思われる。ここでいいたいのは、原爆を投下した場合も、しなかった場合も、要するに原爆開発から投下に至るすべての問題が、議会への対応を軸にしてアメリカ政治の内部に収斂しており、投下される外側の世界は一顧だにされていなかったような印象を受けるのである。外側への釈明よりも身内への釈明が、外側からの批判よりも内側からの批判が、すべて最優先されるという態度が一貫しているのが感じられる。ナチスドイツの対極に位置しているようにみえたアメリカ的民主主義の懐の中に、原爆開発－投下を踏みとどまる理性よりも、一度走りだしたら止まったりはしないデモーニッシュな野蛮さが巣くっているのがありありと見て取れる。プロジェクトのトップたるグローブズ将軍はもちろん、ヒトラーのようなナチスドイツの全体主義国家のリーダーなんぞではなく、比較すること自体おかしいと思われるけれども、それでもアメリカ的民主主義体制の中で彼は自らのプロジェクトにおけるヒトラー的役割を有能に果たしたのではなかったか。少なくとも、アメリカ的民主主義は将軍のデモーニッシュな野心と一体化した原爆開発の壁になるよりも、それを促進せしめたという事実を我々は肝に銘じておく必要があるだろう。

２００２年3月２４日記